○国土交通省告示第千三百六十四号

国土交通省所管の補助金等の交付に関する事務の一部を地方運輸局長（運輸監理部長を含む。）及び沖縄総合事務局長に委任した件（平成十四年国土交通省告示第七百七十六号）の一部を次のように改正する。

平成二十八年十一月二十五日

国土交通大臣　石井　啓一

表を次のように改める。

会計	項	目	摘要
一般会計	道路環境等対策費	低公害車普及促進対策費補助金	
	地球温暖化防止等対策費	モーダルシフト等推進事業費補助金	
	鉄道安全対策事業費	鉄道施設総合安全対策事業費補助	踏切保安設備整備事業を除く。
	総合的物流体系整備推進費	広域物資拠点施設整備費補助金	
	地域公共交通維持・活性化推進費	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	地域公共交通確保維持事業及び地域公共交通バリア解消促進等事業のうち航空に関する事業に係るものを除く。
	沖縄北部連携促進特別振興事業費	沖縄北部連携促進特別振興事業費補助金	北部地域交通連携推進事業に限る。
	観光振興費	訪日外国人旅行者環境整備緊急対策事業費補助金	港湾及び航空に関する事業に係るものを除く。
		訪日外国人旅行者受入基盤整備事業費補助金	
		訪日外国人旅行者受入加速化事業費補助金	
自動車安全特別会計	自動車事故対策費	自動車事故対策費補助金	自動車運送事業の安全総合対策事業に係るものに限る。
東日本大震災復興特別会計	住宅・地域公共交通等復興政策費	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	
		東北観光復興対策交付金	

附　則

この告示は、公布の日から施行し、改正後の規定は、平成二十八年度の予算に係る補助金等から適用する。

国会事項

衆議院

議案送付

十一月二十二日参議院に送付した本院提出案は次のとおりである。

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律案（第百九十回国会衆法第四三号）

義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律案（第百九十回国会衆法第三四号）

又同日参議院に送付した内閣提出案は次のとおりである。

道路運送法の一部を改正する法律案

議案撤回申出

十一月二十二日議員から次の議案を撤回する旨の申出があった。

民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律案（木村弥生外三名提出、第百九十回国会衆法第五三号）

特別養子縁組の促進等のための児童の養子縁組に関する法律案（田嶋要外四名提出、第百九十回国会衆法第五六号）

質問書提出

十一月二十二日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。

民法第七百七十条のいわゆる「精神病離婚」に関する質問主意書（奥野総一郎提出）

東日本大震災の被災者の住宅二重ローンに関する質問主意書（古川元久提出）

南スーダンの現地情勢と自衛隊の駆けつけ警護の任務遂行に関する質問主意書（逢坂誠二提出）

答弁書受領

十一月二十二日内閣から次の答弁書を受領した。

衆議院議員逢坂誠二提出ヒラリー・クリントン候補重視の日本外交の問題意識に関する質問に対する答弁書

衆議院議員逢坂誠二提出法務省の任務における人権の範囲に関する再質問に対する答弁書

衆議院議員逢坂誠二提出インドが核実験を行った場合の日印原子力協定の扱いに関する質問に対する答弁書

衆議院議員本村賢太郎提出特定個人情報保護評価の運用状況に関する質問に対する答弁書

衆議院議員本村賢太郎提出マイナンバー制度における罰則規定の運用に関する質問に対する答弁書

衆議院議員仲里利信提出名護市辺野古新基地建設工事のあっせんを主たる業務とする一般社団法人と政府が締結した建物賃貸借契約に関する質問に対する答弁書

衆議院議員妻昭提出会計検査院からの検査対象法人へのいわゆる天下りに関する質問に対する答弁書

参議院

議案提出

十一月二十二日議員から次の議案が提出された。

民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律案（島村大外八名発議）（参第五三号）

また、同日衆議院から次の議案が提出された。

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律案（第百九十回国会衆第四三号）

義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律案（第百九十回国会衆第三四号）

議案受領

十一月二十二日衆議院から次の内閣提出案を受領した。

道路運送法の一部を改正する法律案（閣法第一九号）

議案付託

十一月二十二日議長は、次の議員提出案を委員会に付託した。

民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律案（島村大外八名発議）（参第五三号）

厚生労働委員会に付託

また、同日議長は、衆議院送付の次の内閣提出案を委員会に付託した。

割賦販売法の一部を改正する法律案（閣法第一八号）

経済産業委員会に付託

道路運送法の一部を改正する法律案（閣法第一九号）

国土交通委員会に付託

議案送付（予備審査）

十一月二十二日議長は、次の議員提出案を衆議院に送付した。

民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律案（島村大外八名発議）